



# 海外に学ぶ成長戦略① 米国 民の力解放 起業の芽育む

ポイント

- ・リーガノミクスは消費増と起業増もたらす
- ・ヤングリポートは産業界に行動を促す効果
- ・日本は資金面など創業意欲伸ばす政策急げ

橋本 久義 政策研究大学院大学名誉教授

安倍首相政権が発足して1年半になる。アベノミクスは1980年代に米国のレーガン大統領が打ち出したレーガノミクスと比べられることも多いが、果たして、どのような政策であったのだろうか。

米国がベトナム戦争後のスタグフレーション（不況下の物価上昇）で苦しんでいた時代、レーガン大統領はわかりやすく、大胆な経済政策を打ち出した。正徳であったといこともあって、素直が豊かで国民に人気があった。その

人気を背景に明快な政策を打ち出したから、社会が明るくなったような印象を与えた。

安倍首相もアベノミクスも、社会が明るくなったという点では同じだ。安定した政権基盤を背景に明るい笑顔で登場し、「3本の矢」というわかりやすい表現で方向を脱却の方向を明快に示した。

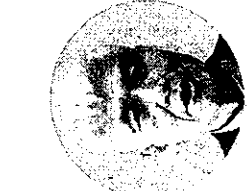
レーガノミクスは従来の需重視の政策から供給側を重視する政策に切り替えたことが大きな特徴だ。①大規模な減税で労働意欲を向上させ、投資と貯蓄を促進する②規制緩和・民営化促進で投資を呼び込み、生産性を向上させる③財政支出を抑える一方で軍備を充実させ、強い米国を演出する④通貨供給を抑制しインフレを抑える――と

いう4つの政策を実行した。83年には景気が回復し、米国の国内総生産（GDP）はレーガノミクスの前と後で2倍に膨らんだ。規制緩和で金融を中心としたビジネスが活発化

し、減税と融資条件の緩和で消費が活発になったためだ。

一方で強い米国を演出するために軍事費が膨張して財政赤字が拡大したほか、消費の拡大が海外製の製品に向かったため輸入が増え、貿易赤字が増え、双子の赤字の増大という結果をもたらした。

「強い米国」はドル高も招き、高付加価値の半導体や機械類の生産は東南アジアへの移転が加速した。家電などの耐久消費財ではRCA、ゼニス、エレクトロニクスなどが

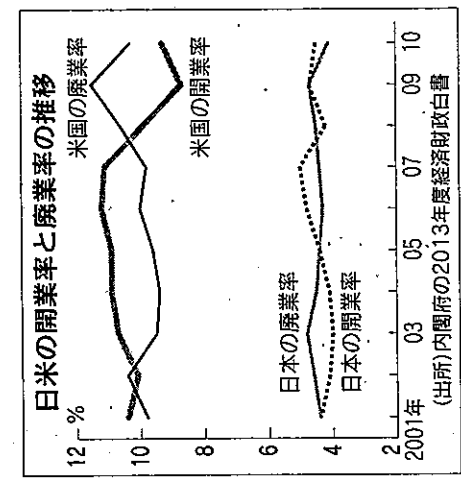


日本企業との競争に敗れ、生産縮小を余儀なくされた。

そこで米国は産業競争力委員会を組織しヒューレット・パッカート社長だったジョン・ヤング氏を中心に競争力の回復へ何をすべきかを詳細に分析した。ヤングリポートと呼ばれるこの報告書は、研究開発税制の優遇措置の拡大、共同研究に関する独占禁止法の障壁撤廃、知的財産の保護

強化、労働組合と産業界の円滑な関係を提案した。

米産業界に「何かをしなければならぬ」という機運を高めた点で大きな意味を持ち、その後の米政府の研究開発・イノベーション（革新）政策にも大きな影響を与えた。IT（情報技術）やバイオテクノロジーの振興を強く掲げ、今日これらの分野で米国が世界を大きくリードしているのは周知の通りだ。



当時の米国経済で特筆すべきなのは、海外生産が進み、いくつかの企業が淘汰される状況でも、単業生産はむしろ伸び続けていたことである。製造業のサービス産業化が進み、ソフトウェアの分野が拡大していった。

さらに新興ベンチャーが新しいビジネス領域を作り上げていった。とくにシリコンバレーではインテル、マイクロソフト、アップル、デル、ゲートウェイ、オラクルなどが数々の企業が勃興した。

ただし、政府の新産業振興策が必ずしも成功したわけではなかった。規制緩和と消費の増加で、創業しやすい環境を創出したこと、さらに家電などの事業が淘汰され、優秀な技術者たちが新しい分野に組み込まれるを得なくなったことが、結果的に新産業の勃興につながった面もある。

実際、ベンチャーの輩出と

れない。逆にもっと駆んで、また立ち上がってやり直せばよい、と考えるのです。」

あるシリコンバレーのベンチャー精神にあふれた若者、彼らと組むことごとくもつてきたら、むしろベンチャー候補や投資家が集まる。ある者は自分の技術や事業計画のプレゼンテーションをし、おもしろいものもつたもの、新しいビジネスについて相談をし、ある者はパートナーを求めてテーブルを回す。

成功して金持ちになれるかどうかは、交わされる言葉に注意深く聞き、その情報を的確に利用できるかどうかにかかるといわれる。シリコンバレーがうまくいったのは、このような狭い場所に多くの野心家が集まっていたからである。

アベノミクスの第3の矢で

問題を解決しようというエッジ。特殊ペナチド合成を可能にし、新しい薬品を作り出すペナチドリーム。介護する人のために補助的な動力源を提供するサイバタイズ。人間型ロボットの開発技術を評価され、米テグールに買収されたシャフト。自動運転車の開発を手がけ、インテルの出資を受けたMPT。

このほか、まだ成功とは言えないが、可能性を持った芽を育んでいる企業は私を知るだけでも数多く存在する。

開業率をさらに高めるために必要なのは、第一に創業資金の貸付けの拡充である。既存の制度では金額が小さすぎる。飲食・小売り店なら間に合ってもいいが、製造・開発型のベンチャー企業には不十分である。第二に、借り入れに対する個人保証の緩和である。政府も努力しているが、金融機関がなかなか慣例を変えようとはしない。信用保証制度の充実などにより、過度に個人保証を求める習慣を改める必要がある。

第三に、前述したシリコンバレーの「レストラ」を模倣したいものである。日本では様々な機関が努力して若者と投資家の出会いの場を作っているのだが、密度が薄く、どこも弱っている。どこか一カ所に集約し、野心を持った若者がいつでも起業できる場を作ることが必要である。これなら、おまの費用もかからないであろう。

日本でシリコンバレーのような状況を実現することはなかなか難しいが、全国各地で起業家の始動モーターは回りはじめている。シリコンバレーもスタンフォードの工業団地が作られ、起業家の爆発が起ころうと20年以上かかった。日本でも、創業の機運が爆発的に盛り上がりつつあることを期待したい。

## IT・バイオ花開く

### 「強いドル」で企業淘汰も

シリコンバレーと並んで評価の高かったシリコン・ホストン周辺)などの他地域は同じ法律・制度の恩恵を受けながら十分な成果をあげられなかったのである。

シリコニスト、アズビッド、カラン氏は著書「シリコンバレー・スリット」で次のように喝破している。

「ある種の心理的傾向を保持した人がシリコンバレーに集まるからかもしれませんが、シリコンバレーに住む人は、いつも早く成功をしなければ、という気持ちをかき立てられているのです。今日手に入れなければ明日は消えてしまつてもいい

ある成長戦略はベンチャー・ビジネスの振興も重要なポイントだ。日本の開業率・雇率はそれぞれ4.6%・3.8% (2012年)であり、米国の9.3%・10.3% (10年)の半分程度にしかならない。成長戦略は欧米並みに10%台に乗せることが目標としているが、「その意欲を良し」といったところだろう。

日本はベンチャーが育ちにくいと言われ、長く「ベンチャー育成機関で働く人数がベンチャーで雇用されている人数よりも多い」とも指摘(やめ)されてきたが、ベンチャー振興策も始まって20年たつ。日本にもなかなかの起業家が育ってきている。

大学発ベンチャーとしてスタートアップ甲カマラの手で修正ソフトを開発し、世界で採用されているモルフォ。ミドリムシを培養し、環境・食糧、エネルギー、健康の問

はしもと・ひさよし 45年生まれ。東大工学部卒業。専門は中小企業論